

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 吉田 洋	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipy.jp/
市所管課	雇用政策課	電子メール	nipy@nipy.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の実現を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努める。 公益財団法人の安定的運営を図り、福利厚生事業の遂行を通じて中小企業の振興と地域活性化に寄与する。 このため、法人運営中期計画(平成24～30年度)に沿って、会員拡大に努めるとともに、事業の効果的・効率的な実施に取り組み、安定的な法人運営に努めます。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
余暇活動援助事業			会員や、その同居家族を対象にイベントを開催するほか、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券をあっせんし、会員の生活の質の向上に資する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	81,002	87,415	89,907	100,245
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
レクリエーション (イベント開催・レストラン企画) 宿泊助成		計画	人	23,140	17,175	19,695	30,340
		実績		18,052	22,514	30,911	
各種施設利用券あっせん 各種鑑賞券あっせん		計画	枚	56,080	82,500	86,220	86,930
		実績		82,159	78,131	79,873	

事業名 ②			事業概要				
健康維持増進事業			会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助する事によって、受診率をアップさせ、健康の維持・増進に貢献する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	30,077	32,236	30,020	31,534
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
健康診断・人間ドック受診費補助		計画	件	8,970	9,130	9,300	10,050
		実績		9,144	9,452	9,931	
スポーツ施設利用券あっせん		計画	枚	880	2,100	1,730	1,330
		実績		2,450	1,902	1,203	

事業名 ③			事業概要				
自己啓発援助事業			会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,884	2,041	2,458	2,510
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
カルチャースクール等受講料補助		計画	人	650	700	640	80
		実績		82	65	74	
各種講座開催		計画	人	430	400	510	720
		実績		717	645	720	

事業名 ④			事業概要				
慶弔給付事業			会員のライフイベントに合わせ、結婚・出産・子の入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	51,910	52,944	54,304	58,484
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
祝い金(成人・結婚・出産・入学・勤続)		計画	件	4,285	4,300	4,366	4,630
		実績		3,919	4,087	4,176	
見舞金・弔慰金		計画	件	251	252	240	250
		実績		246	232	237	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	11	11	10	10
常勤	6	6	6	6
市派遣	1	1	0	0
市職員OB	1	1	2	2
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	5	5	4	4
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	5	5	4	4
見直し等の取組み			加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間 短縮	

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	3	3	4	4
	合計	5	5	6	6
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	0	0	0	0
	40代	3	3	3	3
	50代	0	0	1	1
	60代以上	2	2	2	2
	合計	5	5	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等		27,614	28,052	29,965	30,435
	内 市職員分	564	648	0	0
役員	常勤	4,380	4,390	4,400	4,410
	内 市職員分	0	0	0	0
	非常勤	180	190	200	210
	内 市職員分	0	0	0	0
職員	常勤	23,234	23,662	25,565	26,025
	内 市職員分	564	648	0	0
	非常勤	5,665	5,678	4,509	4,720
	内 市職員分	0	0	0	0
平均年収 (市職員を除く。)					
	常勤役員	4,200	4,200	4,200	4,200
	常勤職員	4,251	4,334	4,211	4,261
見直し等の取り組み				加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間短縮	

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	227,866	239,206	247,217
	基本財産運用益	176	202	202
	特定資産運用益	181	201	200
	受取会費	147,890	152,314	159,843
	事業収益	61,201	68,221	67,733
	自主事業収益	61,201	68,221	67,733
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	16,876	16,293	17,972
	その他経常収益	1,542	1,975	1,267
	経常費用	225,093	235,995	242,633
	事業費	225,093	235,995	242,633
	公益目的事業費	158,586	169,260	172,786
	収益目的事業費	56,899	57,145	59,756
	(自主事業費)	56,899	57,145	59,756
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	9,608	9,590	10,091
	管理費	0	0	0
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,773	3,211	4,584
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	当期経常増減額	2,773	3,211	4,584
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,773	3,211	4,584	
一般正味財産期首残高	236,117	238,890	242,101	
一般正味財産期末残高	238,890	242,101	246,685	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		238,890	242,101	246,685

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	32,978	33,609	34,959
役員分	5,186	5,192	5,212
職員分	27,792	28,417	29,747

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	251,818	255,737	261,704
	流動資産	28,149	32,068	38,035
	現金預金	22,118	21,987	33,214
	未収金	4,821	9,414	4,018
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,210	667	803
	固定資産	223,669	223,669	223,669
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,174	121,174	121,174
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	350	350	350	
その他投資等	145	145	145	
負債の部	負債の部合計	12,928	13,636	15,019
	流動負債	12,928	13,636	15,019
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	12,928	13,636	15,019
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
正味財産の部	正味財産の部合計	238,890	242,101	246,685
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	238,890	242,101	246,685
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	238,890	242,101	246,685
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計	251,818	255,737	261,704	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	16,876	16,293	17,972
補助金	16,876	16,293	17,972
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	16,876	16,293	17,972
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
指定管理料（公募）	0	0	0
指定管理料（非公募）	0	0	0
業務委託（随意契約）	0	0	0
業務委託（その他）	0	0	0
貸付金（期中借入額）	0	0	0
出資・出捐金（追加額）	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

<p>新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市補助金による管理運営の支援を得、会費及び事業収益等により福利厚生事業を実施しています。地方経済の回復が遅れているなど依然として厳しい経済情勢の中で、市からの支援が削減・廃止された場合、会費収入が主な財源である当財団では現行の福利厚生サービスを維持できず、中小企業勤労者福祉は著しく低下することとなります。勤労者が働きがいのある職場で、生き生きと働くことのできる労働環境を整えとともに市内中小企業の振興のために、市補助金の現状の維持継続が必要です。</p>

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	238,890	242,101	246,685
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	15,271	18,482	23,066

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		2,773 千円	3,211 千円	4,584 千円
自己資本比率	純資産	94.9 %	94.7 %	94.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	217.7 %	235.2 %	253.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	93.6 %	92.4 %	90.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 －資本金（基本金）		136,890 千円	140,101 千円	144,685 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	○
	○ 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	16.7 %	16.7 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	7.4 %	6.8 %	7.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	7.4 %	6.8 %	7.3 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

※H24年度より管理費相当として、「法人会計」に基づいて計算※

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	5,564 千円	6,202 千円	6,773 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	252 千円	292 千円	458 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	4.3 %	4.1 %	4.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	873 千円	872 千円	1,009 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	14.5 %	14.1 %	14.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	15.7 %	15.4 %	14.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 (法人運営中期計画)	計画期間 平成24 ~ 平成30 年度
概要・数値目標			
年平均会員数：H24年度は14,950人、H25年度は15,300人、H26年度以降はH30年度まで各年度300人増として目標を設定している。			
	無	未策定理由 ()	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 年度～ 依頼先職種 ()	● 有 依頼時期 年度～ 依頼先職種 (税理士)
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み		
●	有	取組内容 年度～ (1 会報、入会案内ダイレクトメール送付用の封筒の見直し (紙封筒→透明ビニール封筒) 平成25年度～ →封入作業の軽減化、経費削減、PR効果のアップ 2 慶弔共済保険契約手続きの見直し (全労済との直接契約→全福センターを経由しての契約) 平成26年度～ →保険掛金の削減 @76円/人・月→74円/人・月 3 ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(ﾊﾞｰﾄ)の見直しを行った。平成27年度～ 4 会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 平成27年度)
	無	

④ 人材育成の取組み		
●	有	取組内容 22年度～ (当公益財団の自立性を確保する為に、22年度にプロパー職員を1名、新たに雇用し、正規プロパー職員3名体制とし、将来的な管理職への登用も考慮に入れ、人材育成を行っている。)
	無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
●	有	策定時期 平成13年度～ 規程名称 (情報公開規程)	● 定款等 18年度～
	無	未整備理由 ()	● 事業内容 年度～
			● 役員名簿 18年度～
			● 役員報酬 18年度～
			● 事業報告 年度～
			● 正味財産増減計算書 年度～
			● 貸借対照表 年度～
			● 事業計画書 年度～
			● 予算概要 18年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
法人運営中期計画に沿って、会員拡大に努め、安定的な法人運営を進める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		ダイレクトメールの活用、加入紹介キャンペーン、加入推進活動等による会員拡大に努め、年度設定目標を上回った。平成27年度設定目標 16,100人(年度末会員数16,650人) 法人運営中期計画の目標会員数16,800人(平成30年度) 平成28年4月1日現在の会員数 17,184人					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、効果的・効率的な加入推進を図る。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 会員拡大		事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	

今後の取組み							
魅力ある福利厚生サービスの提供を行うため、会員ニーズ調査を実施し、ニーズに即したサービスの提供を検討する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度に会員事業所アンケート調査を実施し、平成28年3月からWebによる申込受付開始など会員ニーズに即したサービスの提供に努めた。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き魅力ある福利厚生サービスの提供に努める。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 サービス事業内容の検討		平成28年度事業計画及び予算により実施	各年度毎に検討	各年度毎に検討	各年度毎に検討	

今後の取組み							
人材育成を行い、組織力を高める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		人材育成のため、従来から実施している全福センター主催の研修会並びに信越・北陸ブロック協議会の研修会に参加し県内外のサービスセンター・共済会との交流を深めた他、新たに公益法人協会主催の専門研修に参加し、能力の向上を図った。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、継続した取組みを実施する。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 人材育成の機会の確保		各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
会員拡大、魅力ある福利厚生サービスの提供、経費削減、人材育成はいずれも重要であり、今後も継続した取組が必要である。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度に会員事業所アンケート調査を実施し、平成28年3月からWebによる申込受付開始など会員ニーズに即したサービスの提供に努めた。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き魅力ある福利厚生サービスの提供に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	サービス事業内容の検討	平成28年度事業計画及び予算により実施	各年度毎に検討	各年度毎に検討	各年度毎に検討	

今後の取組み						
会員拡大、魅力ある福利厚生サービスの提供、経費削減、人材育成はいずれも重要であり、今後も継続した取組が必要である。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	人材育成のため、従来から実施している全福センター主催の研修会並びに信越・北陸ブロック協議会の研修会に参加し県内外のサービスセンター・共済会との交流を深めた他、新たに公益法人協会主催の専門研修に参加し、能力の向上を図った。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、継続した取組みを実施する。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	人材育成の機会の確保	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>経常損益は、平成24年度のマイナスから平成25年度より会員数の増、効率的・効果的なサービスの提供などからプラスとなり、平成27年度は4,584千円のプラスとなりました。</p> <p>平成28年度も収支均衡予算としており、引き続き会員拡大、事業・サービスの効率的・効果的实施により、財務の健全性確保に努めていきます。</p> <p>その他の財務指標についても、いずれも評価基準に適合しており健全性を確保しています。</p>
団体の自立性	<p>会員数の増加により経常収益は伸びており、人件費削減にも努めてきましたが、平成27年度に新潟市職員の派遣廃止され、運営費補助比率は微増しました。</p> <p>会費収入を主な財源として運営する当財団が今後も安定的に運営していくためには、新潟市からの運営費補助金の支援は不可欠と考えます。</p>
経営の効率性・適正性	<p>職員一人当たりの売上高及び経常利益は年々増加しています。また、一人当たりの管理費増加は、新潟市職員の派遣廃止が影響したものです。</p> <p>人件費比率は横ばいとなっており、今後とも効率的・効果的に事業を実施し、適正な財団運営を図ります。</p>
その他	<p>法人運営において経営基盤の安定化を図ることは極めて重要なことから、今後とも会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、均衡ある予算執行と効率的な事業推進を図ります。</p>
総括的な所見	
<p>当法人は、公益財団法人の設立趣旨に則り、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生事業・サービスを効率的・効果的に提供するとともに、新潟市からの運営費補助金の支援を得て安定的かつ信頼される財団運営を図り、ひいては中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与していきます。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>平成24年4月の公益財団法人へ移行後、経常損益は移行年度の平成24年度はマイナスだったものの、平成25年度以降はプラスとなり、財務指標は、自己資本比率・流動比率・固定長期適合率など、いずれも評価基準に適合し、健全性を確保している。また、平成27年度に会員事業所アンケート調査を実施し、会員のニーズに対応するなど、積極的に会員増に取り組み、平成28年4月1日時点の会員数が、平成30年度法人運営中期計画の目標会員数16,800人を上回っており評価する。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>一層の経営基盤安定化を図るため、会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、団体の自立性を高めるため、法人運営中期計画に基づく経営視点をもった法人運営に取り組むこと。</p>
今後の指導方針	<p>今後も、会員にニーズに即した魅力ある福利厚生サービスを効率的・効果的に提供するとともに、さらなる会員の拡大を図り、自主財源の確保に努めるほか、自立化に向けたプロパー職員の育成と均衡ある予算執行による効率的な事業を実施するよう働きかけていく。</p>

【今後の取組み】

①	法人運営中期計画に沿って、会員拡大に努め、安定的な法人運営を進める。
②	
③	
④	

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>会員の拡大の取組は、ダイレクトメールの活用、加入紹介キャンペーン、加入促進のための訪問活動などの取組により年度設定目標数を上回る実績を上げており、改善されている。</p> <p>会員拡大、アンケートの実施は経営基盤ともいえる重要な取組であり、今後も継続していくことが必要である。</p> <p>人材育成については、プロパー職員や非常勤の加入推進員を対象とした研修や、同業団体との交流を行うなど、能力の向上に向けた取組が実施されており、改善傾向にある。</p> <p>団体は市からの運営費補助金の支援が不可欠としているが、支出経費の削減による補助金の削減には取り組んでいるものの、将来的には会員数の増大により、運営費の補助を削減する取組は検討しておらず、自立性の確保に向けた認識は十分とは言えない。</p> <p>団体は公益財団法人として、ひろく勤労者等に向けたさらなるサービス提供に取り組み、会員でない方へも団体の認知度を向上させ、会員加入のきっかけとするべきと思われる。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>会員拡大、魅力ある福利サービスの提供、経費削減及び人材育成等の重要性を認識しての取組は評価できる。</p> <p>会員数については、中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、必要に応じて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定を検討するべきである。</p> <p>会員数の拡大を今後の取組にする際には、単に目標会員数を設定するだけでなく、市からの運営費補助の削減目標額も併せて設定するなど、自立性の確保を意識した取組が望まれる。</p> <p>経営基盤の強化及び人材育成、組織力を高める取組は、継続課題である。人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成29年2月24日 理事長 吉田 洋</p> <p>今後とも、当財団の経営理念及び経営方針に基づき効率的な財団運営に努めます。</p> <p>また、特に公益財団の発展と安定的財源の確保に不可欠な「会員拡大」に積極的に取り組むほか、この取り組みを通じて認知度の向上を図ります。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
<p>会員数については、中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、必要に応じて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定を検討するべきである。</p>							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>平成25年3月に策定した法人運営中期計画では、目標会員数を16,800人としています。平成31年度からの(仮)第二次法人運営中期計画を、平成30年度に策定予定であり、その中で新たな目標会員数を設定します。</p>				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		会員拡大	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		平均会員数	計画	17,200	17,500(予定)		
			実績	17,325(見込)			
		計画					
	実績						

改善指示事項							
<p>経営基盤の強化及び人材育成、組織力を高める取組は、継続課題である。人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。</p>							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>今後も、公益法人協会主催の専門研修等への参加、信越・北陸ブロックのサービスセンター・共済会との交流を深めるなど、職員一人一人のスキルアップに繋がるような研修への参加を工夫し、財団職員に相応しい能力の向上を図ります。</p>				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		人材育成の機会の確保	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		習熟度に応じた対応	計画				
			実績	職位の付与			
		計画					
	実績						